

平成 30 年度の評価と今後の取組の概要

1. 防災気象情報の的確な提供及び地域の気象防災への貢献

台風や大雪の予測の精度向上に向けて進展が見られました。一方、平成 30 年 7 月豪雨、台風第 21 号、北海道胆振東部地震など、各地で自然災害が発生しており、今後とも、気象予測の更なる精度向上、緊急地震速報の改善等とともに、気象台のもつ危機感が市町村や住民に的確に伝わることを目指し、気象防災の関係者と一体となった平時（読み解き）・緊急時・災害後（振り返り）の取組を進めます。

2. 社会経済活動に資する気象情報・データの的確な提供及び産業の生産性向上への貢献

天気予報の精度向上に向けて進展が見られました。今後、気象予測の更なる精度向上とともに、ビジネスにおける気象データ利用環境の改善を進め、気象とビジネスの連携を一層強化し幅広い産業分野での気象データ利活用の拡大を図ることにより、新たな気象ビジネスの創出・活性化に取り組みます。

3. 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進

数値予報については、予測手法の改良・改善等に取り組みました。引き続き、利用する観測データの拡大や利用手法等も通じて精度向上に取り組みます。また、気象レーダーのデータ利用技術の高度化について、今後も一層取り組みます。

4. 気象業務に関する国際協力の推進

アジア地域等の各国の気象業務の能力強化を支援する国際協力の成果が得られました。引き続き、静止気象衛星「ひまわり」を用いた機動的な観測や温室効果ガスの情報提供の充実などの国際協力に貢献していきます。